



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 リンナイ株式会社  
 コード番号 5947  
 (URL <http://www.rinnai.co.jp>)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 内藤 弘 康  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務  
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (052) 361-8211

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	92,968	(1.8)	2,627	(25.5)	3,346	(21.2)
16年9月中間期	91,340	(3.6)	3,527	(26.3)	4,245	(8.9)
17年3月期	202,034		10,822		12,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,416	(44.8)	26	24	-	
16年9月中間期	2,568	(1.5)	47	39	-	
17年3月期	6,577		121	50	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 11百万円 16年9月中間期 12百万円 17年3月期 17百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 53,971,345株 16年9月中間期 54,195,726株 17年3月期 54,116,642株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206,899	125,862	60.8	2,322	88
16年9月中間期	196,183	120,216	61.3	2,218	26
17年3月期	201,737	123,106	61.0	2,292	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 54,184,113株 16年9月中間期 54,194,134株 17年3月期 53,686,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,718	7,754	4,065	26,813
16年9月中間期	4,543	6,085	3,870	29,569
17年3月期	9,223	12,890	75	32,962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	210,000	10,400	5,000

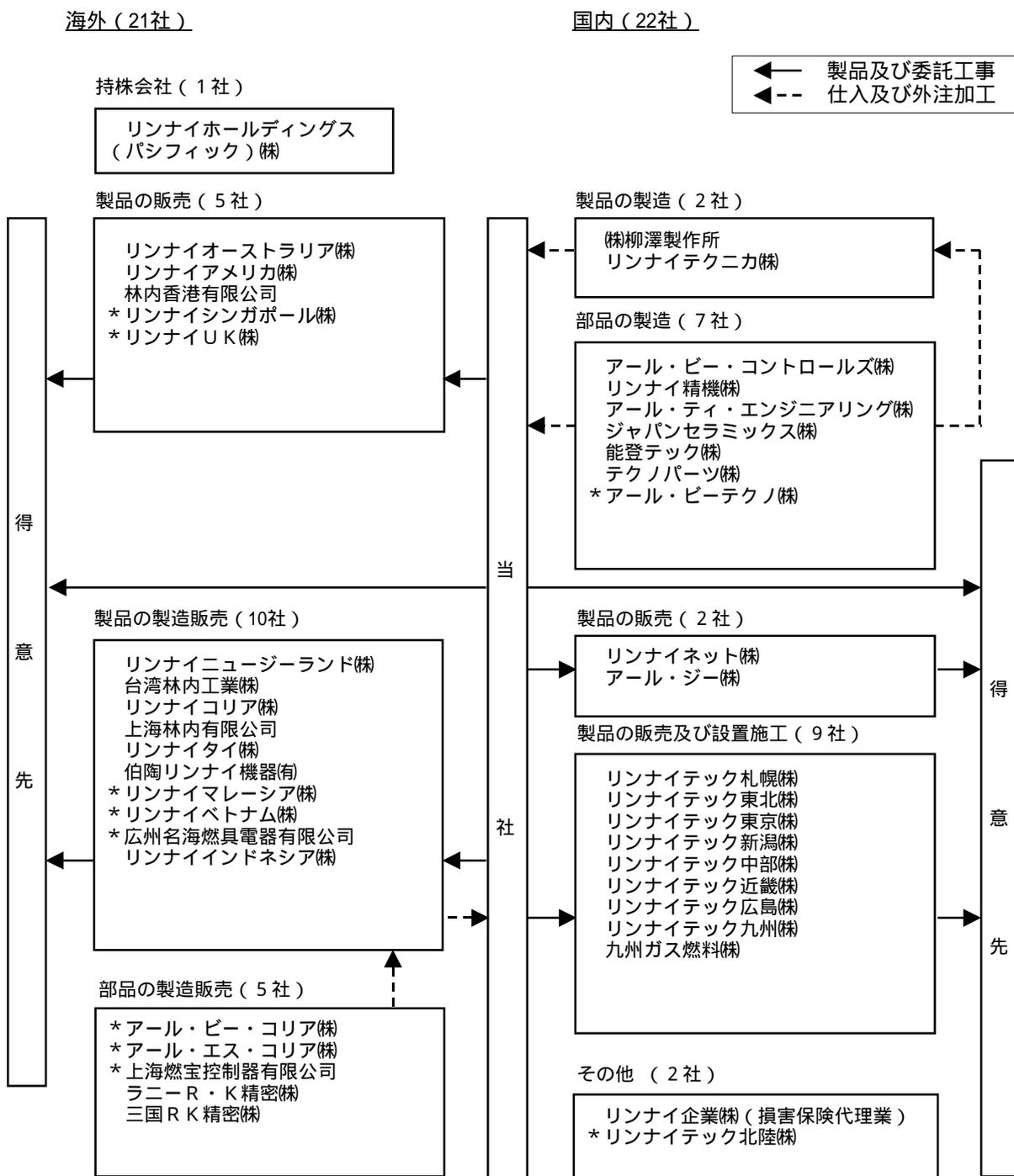
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社39社、ならびに関連会社4社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は29社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。  
事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 連結子会社  
 \* 非連結子会社  
 持分法適用関連会社  
 持分法非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』として、各時代のニーズに応えた、安全性と快適性の追求を使命と考えております。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力、販売力、財務力など安定した経営基盤をもとに『熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業』として、グローバルに活動を展開してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと位置付け、業績や財務状況などを勘案し、連結配当性向も重視した配当を行っていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るために国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るため、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』としてのリーディングカンパニーを目指し、厨房機器、給湯機器、空調機器、業用機器などの分野において顧客ニーズに応じた製品、部品の開発を行い、グローバル市場に対して積極的な営業を展開し、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる企業経営を推進しております。

高齢化が進む日本では省エネ、便利さ、安全といった「質の高い住宅設備」を求める傾向の強まりと、ガス機器が単品からソフトを含めたシステム機器へと変化を求められているなか、お客様から信頼されるもの造り体制の強化、および、よりお客様に近づいた商品開発、商品提案を積極的に進めるとともに、全国に渡る設置・施工およびアフターサービス体制を基盤に市場シェア拡大を図ってまいります。また、海外では、アジアを中心に生産拠点の体制強化を図り、海外拠点間における製品・部品の相互供給の促進と、アセアン、欧米での積極的な営業展開を進めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督し適切な運営に努めております。

なお、本年6月に執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定ならびに業務執行の一層の迅速化と経営効率の向上に取り組んでおります。

また、法令遵守の精神に基づき、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」では毎月全社的な会議を持ち、「リンナイ行動規範」をベースとしたコンプライアンスの従業員への周知徹底を積極的に図っております。今年下半期からは社内に「企業倫理相談窓口」を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握と解決をすべく体制の整備を図っております。

さらに、リスク管理については「危機管理準備委員会」を設置し、毎月定期的な開催と共にリスクに応じて関係部署に対して招集を行い、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および小川 薫の2名です。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢は着実に改善する動きの中で個人消費も堅調に増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界では、新設住宅着工において持家の需要は弱含みではありますが、総着工戸数は底堅く推移しております。しかしながら、市場における販売価格下落の影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは安心・安全・機能性をより追求し、お客様に快適な暮らしの提供を目指した商品開発に取り組んでまいりました。また、高付加価値化戦略を推し進めるため、商品ラインアップを見直し、成熟市場の活性化を図りました。同時に、国内市場での電化との激しい競争を背景に、お客様にガス機器の優位性を訴えるとともに、顧客ニーズに応えることを最重点に諸施策を進めてまいりました。

販売面では、国内は激しい市場獲得競争の中で販売数量は減少いたしました。高付加価値商品の効果もあり、販売金額は微減となりました。海外ではアメリカでの給湯器販売の伸長とアジア諸国での順調な業容の拡大によって増収を確保いたしました。

しかしながら、損益面につきましては、販売価格の低下、原材料価格の高騰、新製品投資に関わる金型償却費の増加などを全社的なコスト低減活動で吸収しきれず減益となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比1.8%増の92.9億68百万円、営業利益は前年同期比25.5%減の26億27百万円、経常利益は前年同期比21.2%減の33億46百万円、中間純利益におきましては、前年同期比44.8%減の14億16百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### 厨房機器部門

国内では主力のビルトインタイプコンロにおいて「2008年度改正省エネ法対応」の内炎バーナー搭載のガラストップコンロを市場投入したことや、ガスコンロ全般において安全性向上への取り組みから、天ぷら油の発火防止装置付き商品へ全型式切替を進めるなど、顧客ニーズや社会的テーマに対応する為の商品ラインアップを充実させました。しかしながら、電化の攻勢、需要の鈍化の影響を受け、国内の販売は減少する結果となりました。一方、海外ではアジア諸国での販売が持ち直したものの、国内の売上高減少を吸収するまでには至らず、厨房機器全体の売上高は前年同期比1.6%の減少となりました。

#### 給湯機器部門

国内では業界初となる28号の大能力ふろ給湯器「ユッコUFV A28シリーズ」を新発売し、システム端末商品においては除菌イオン技術を搭載した「ミストサウナ機能」付浴室暖房乾燥機を投入しており、いずれも好評を得ております。しかし、ふろ給湯器をはじめ給湯暖房機などの熱源機は販売単価低下の影響を受け、低調な売上結果となりました。一方、海外ではアメリカにおいて瞬間式給湯器の成長が著しく、中国でも堅調に推移し、給湯機器全体の売上高は前年同期比1.7%の増加となりました。

#### 空調機器部門

国内ではガスファンヒーターにおいてデザイン性に優れたインテリア感覚の「除菌イオン機能」付タイプの新規投入をいたしました。また、GHP（ガス冷暖房システム）の販売が国内および韓国で拡大した効果もあり、空調機器全体の売上高は前年同期比4.5%の増加となりました。

#### 業用機器部門

国内において昨年増加した業務用大型オープン調理器の販売が減少した影響などにより、業用機器全体の売上高は前年同期比5.8%の減少となりました。

#### その他の部門

国内において各種部材販売の増加とガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は前年同期比12.7%の増加となりました。

## (2) 当期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて1円増配し、1株につき14円とさせていただきます。

## (3) 財政状態について

キャッシュ・フローの状況について、当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による27億18百万円の支出、投資活動による77億54百万円の支出および財務活動による40億65百万円の収入から、前期末に比べて61億49百万円(18.7%)減少し、268億13百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は前中間期に比べて14億円92百万円(36.7%)減少したものの、売上債権の純増減額が8億39百万円の減少(前中間期は11億29百万円の増加)であり、また法人税等の支払額が前中間期に比べて22億40百万円(47.4%)減少しました。これらの結果、営業活動による資金の支出は27億18百万円となり、前中間期に比べて18億25百万円(40.2%)減少しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、77億54百万円となり、前中間期に比べて16億69百万円(27.4%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億77百万円(前年同期比16.3%)増加したこと、また有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出が8億54百万円(前年同期比35.1%)増加したことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、40億65百万円となり、前中間期に比べて1億95百万円(5.0%)増加しました。これは主に、在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額が4億80百万円(前年同期比12.0%)減少したものの、当中間期には自己株式の売却があり、その収入が12億84百万円であったことによるものです。

## (4) 通期の見通し

今後の国内経済は、緩やかな回復基調が持続するものと思われれます。しかしながら一方では、長引く原油価格の高騰や、個人消費において社会保障費の増加懸念と政府の増税議論を背景に冷え込みに転じる可能性など不安定な要因もあり、先行きについては慎重な見方が必要であると考えます。

このような環境の下、引き続き高付加価値商品戦略を進めるとともに、業績回復に向けた事業構造の改革にグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成18年3月期の見通しは、売上高は2,100億円(前期比3.9%増)経常利益は104億円(前期比15.0%減)、当期純利益は50億円(前期比24.0%減)を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	17,336		19,199		1,863	20,772	
受取手形及び売掛金	58,357		55,852		2,504	57,933	
有価証券	15,803		15,719		84	17,601	
たな卸資産	27,607		27,352		254	24,006	
繰延税金資産	2,561		2,434		126	2,166	
その他	3,388		1,792		1,596	1,687	
貸倒引当金	655		297		358	299	
<b>流動資産合計</b>	<b>124,400</b>	<b>60.1</b>	<b>122,054</b>	<b>62.2</b>	<b>2,345</b>	<b>123,869</b>	<b>61.4</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	14,896		14,376		520	14,353	
機械装置及び運搬具	8,820		8,358		461	8,580	
工具器具及び備品	6,945		6,364		580	6,336	
土地	11,975		11,950		24	11,768	
建設仮勘定	1,060		1,124		64	1,091	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,698</b>	<b>21.1</b>	<b>42,174</b>	<b>21.5</b>	<b>1,523</b>	<b>42,130</b>	<b>20.9</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>892</b>	<b>0.4</b>	<b>783</b>	<b>0.4</b>	<b>108</b>	<b>809</b>	<b>0.4</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	25,919		19,385		6,533	23,020	
出資金	440		428		12	376	
長期貸付金	20		30		9	26	
繰延税金資産	2,417		2,380		36	2,523	
その他	9,527		9,499		27	9,543	
貸倒引当金	417		554		136	561	
<b>投資その他の資産計</b>	<b>37,908</b>	<b>18.3</b>	<b>31,170</b>	<b>15.9</b>	<b>6,737</b>	<b>34,928</b>	<b>17.3</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>82,498</b>	<b>39.9</b>	<b>74,128</b>	<b>37.8</b>	<b>8,369</b>	<b>77,868</b>	<b>38.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>206,899</b>	<b>100.0</b>	<b>196,183</b>	<b>100.0</b>	<b>10,715</b>	<b>201,737</b>	<b>100.0</b>

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	37,137		37,188		50	38,284	
短 期 借 入 金	12,357		9,985		2,371	8,213	
未 払 金	7,148		6,308		840	7,833	
未 払 消 費 税 等	200		196		3	436	
未 払 法 人 税 等	1,430		1,842		412	2,253	
賞 与 引 当 金	2,319		2,297		22	1,985	
アフターサービス引当金	1,160		-		1,160	360	
そ の 他	2,875		3,097		221	3,187	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>64,628</b>	<b>31.2</b>	<b>60,915</b>	<b>31.1</b>	<b>3,713</b>	<b>62,555</b>	<b>31.0</b>
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	6,367		5,561		806	6,047	
繰 延 税 金 負 債	2		126		124	2	
退 職 給 付 引 当 金	3,036		3,078		41	3,078	
役員退職慰労金引当金	1,700		1,696		3	1,761	
連 結 調 整 勘 定	-		6		6	-	
そ の 他	1,013		859		153	927	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>12,120</b>	<b>5.9</b>	<b>11,330</b>	<b>5.7</b>	<b>790</b>	<b>11,817</b>	<b>5.9</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>76,749</b>	<b>37.1</b>	<b>72,245</b>	<b>36.8</b>	<b>4,503</b>	<b>74,372</b>	<b>36.9</b>
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	4,286	2.1	3,721	1.9	565	4,258	2.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	6,459	3.1	6,459	3.3	-	6,459	3.2
資 本 剰 余 金	8,719	4.2	8,719	4.4	-	8,719	4.3
利 益 剰 余 金	109,851	53.1	109,911	56.0	59	109,184	54.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	994	0.5	784	0.4	210	917	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	76	0.0	1,442	0.7	1,366	766	0.4
自 己 株 式	85	0.0	4,215	2.1	4,129	1,408	0.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>125,862</b>	<b>60.8</b>	<b>120,216</b>	<b>61.3</b>	<b>5,646</b>	<b>123,106</b>	<b>61.0</b>
<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>206,899</b>	<b>100.0</b>	<b>196,183</b>	<b>100.0</b>	<b>10,715</b>	<b>201,737</b>	<b>100.0</b>

( 2 ) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前中間期比		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>売 上 高</b>	<b>92,968</b>	<b>100.0</b>	<b>91,340</b>	<b>100.0</b>	<b>1,627</b>	<b>1.8</b>	<b>202,034</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	68,410	73.6	66,891	73.2	1,519	2.3	148,439	73.5
売 上 総 利 益	24,557	26.4	24,449	26.8	108	0.4	53,595	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,930	23.6	20,921	22.9	1,008	4.8	42,772	21.1
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,627</b>	<b>2.8</b>	<b>3,527</b>	<b>3.9</b>	<b>900</b>	<b>25.5</b>	<b>10,822</b>	<b>5.4</b>
営 業 外 収 益	1,253	1.3	1,138	1.2	115	10.1	2,354	1.2
受 取 利 息	238		159		79		480	
受 取 配 当 金	89		251		162		376	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		6		6		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11		12		1		17	
為 替 差 益	678		492		186		914	
そ の 他	235		215		19		551	
営 業 外 費 用	534	0.6	421	0.5	113	26.8	941	0.5
支 払 利 息	406		285		121		620	
手 形 売 却 損	126		132		5		309	
そ の 他	0		3		2		11	
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,346</b>	<b>3.6</b>	<b>4,245</b>	<b>4.6</b>	<b>898</b>	<b>21.2</b>	<b>12,235</b>	<b>6.1</b>
特 別 利 益	575	0.6	42	0.0	532	#####	46	0.0
固 定 資 産 売 却 益	110		-		110		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	437		1		436		4	
受 入 補 償 金	-		40		40		40	
そ の 他	26		0		25		1	
特 別 損 失	1,344	1.4	217	0.1	1,127	518.3	1,174	0.6
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		86	
固 定 資 産 除 却 損	72		152		79		362	
減 損 損 失	27		-		27		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37		-		37		18	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2		2		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	330		-		330		262	
ア フ タ ー サ ー ビ ス 引 当 金 繰 入	800		-		800		360	
退 職 給 付 制 度 部 分 終 了 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	-		30		30		30	
そ の 他	76		31		45		53	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,577	2.8	4,069	4.5	1,492	36.7	11,107	5.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,667	1.8	2,110	2.3	443	21.0	4,686	2.3
法 人 税 等 調 整 額	313	0.3	230	0.2	83	36.4	197	0.1
少 数 株 主 利 益 ( 又 は 少 数 株 主 損 失 ( ) )	193	0.2	379	0.4	186	49.0	40	0.0
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>1,416</b>	<b>1.5</b>	<b>2,568</b>	<b>2.8</b>	<b>1,151</b>	<b>44.8</b>	<b>6,577</b>	<b>3.3</b>

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		8,719		8,719	-		8,719
資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,719		8,719	-		8,719
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		109,184		108,070	1,113		108,070
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	1,416		2,568			6,577	
在外子会社における 税効果修正額	-		-			63	
在外子会社における再評価 等利益剰余金増加高	-	1,416	-	2,568	1,151	61	6,702
利益剰余金減少高							
配当金	697		650			1,354	
役員賞与	2		46			46	
自己株式償却額	-		-			4,156	
自己株式処分差損	45		-			-	
子会社の連結範囲からの 除外による減少高	-		27			27	
その他	3	749	3	727	22	3	5,589
利益剰余金 中間期末(期末)残高		109,851		109,911	59		109,184

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
	金 額	金 額	増 減	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,577	4,069		11,107
減価償却費	3,442	3,172		7,016
連結調整勘定償却額	—	△ 6		△ 13
賞与引当金の増加額	334	334		22
退職給付引当金等の減少額( )	△ 109	△ 1,339		△ 1,277
前払年金費用の減少額(又は増加額( ))	△ 257	1,369		1,403
受取利息及び受取配当金	△ 328	△ 411		△ 857
支払利息	406	285		620
持分法による投資利益	△ 11	△ 12		△ 17
固定資産除却損	72	152		362
売上債権の減少額(又は増加額( ))	839	△ 1,129		△ 2,441
たな卸資産の増加額	△ 3,116	△ 4,228		△ 654
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	△ 1,578	△ 740		189
未払消費税等の減少額( )	△ 240	△ 312		△ 77
役員賞与の支払額	△ 3	△ 49		△ 49
その他	△ 2,313	△ 1,132		655
小計	△ 285	22	△ 307	15,989
利息及び配当金の受取額	412	421		771
利息の支払額	△ 354	△ 256		△ 600
法人税等の支払額	△ 2,490	△ 4,731		△ 6,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,718	△ 4,543	1,825	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△ 3,082	△ 3,303		△ 7,560
定期預金等の払戻による収入	3,290	3,720		7,740
有価証券の売却による収入	1,099	—		99
有形固定資産の取得による支出	△ 4,829	△ 4,151		△ 7,990
有形固定資産の売却による収入	225	12		612
無形固定資産の取得による支出	△ 184	△ 163		△ 230
投資有価証券の取得による支出	△ 5,052	△ 4,734		△ 9,111
投資有価証券の売却による収入	664	2,300		3,639
その他	112	234		△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,754	△ 6,085	△ 1,681	△ 12,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	4,475	3,989		1,879
長期借入金の返済による支出	△ 966	—		—
自己株式の売却による収入	1,284	—		—
配当金の支払額	△ 697	△ 650		△ 1,355
少数株主への配当金の支払額	△ 22	△ 14		△ 44
その他	△ 7	545		△ 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065	3,870	195	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△ 117	387	108
現金及び現金同等物の減少額( )	△ 6,149	△ 6,875	726	△ 3,482
現金及び現金同等物の期首残高	32,962	36,493	2,964	36,493
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 48	48	△ 48
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,813	29,569	△ 2,756	32,962

**(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社の数 29社  
 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
- 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株)  
 (連結の範囲から除いた理由)  
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用関連会社の数 1社  
 伯陶リンナイ機器(有)
- 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 リンナイマレーシア(株)  
 リンナイインドネシア(株)  
 (持分法を適用しない理由)  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 10社 (中間決算日 6月30日)  
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項  
 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  
 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法  
 たな卸資産  
 製 品 原則として先入先出法による原価法  
 原 材 料 原則として最終仕入原価法による原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 7年 ~ 50年  
 機械及び装置 10年 ~ 17年  
 工具器具及び備品 2年 ~ 15年
- (3)重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- アフターサービス引当金 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (3) 重要な引当金の計上基準

**退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

**役員退職慰労金引当金** 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

###### ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

###### その他

取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

##### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### ( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は27万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

( 注 記 事 項 )

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	68,086 百万円	63,242 百万円	64,494 百万円
(2)担保に供している資産及びその対応債務			
(担保提供資産) 定期預金	1,732 百万円	1,433 百万円	1,629 百万円
建物	3,965 百万円	3,743 百万円	3,358 百万円
機械装置	429 百万円	358 百万円	398 百万円
土地	2,202 百万円	2,388 百万円	2,392 百万円
合 計	8,329 百万円	7,924 百万円	7,779 百万円
(担保対応債務) 手形割引	5,316 百万円	5,330 百万円	7,646 百万円
短期借入金	2,299 百万円	2,707 百万円	2,894 百万円
長期借入金	419 百万円	- 百万円	391 百万円
(3)保証債務残高	561 百万円	541 百万円	541 百万円
(4)受取手形割引残高	5,334 百万円	5,460 百万円	7,728 百万円
(5)受取手形裏書譲渡残高	856 百万円	762 百万円	1,311 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産 (当社2物件)	土地	石川県鹿島郡 岩手県岩手郡	27

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損を行っております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	17,336 百万円	19,199 百万円	20,772 百万円
有価証券勘定	15,803 百万円	15,719 百万円	17,601 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,120 百万円	3,845 百万円	4,210 百万円
償還期日が3ヶ月を超える債券等	2,206 百万円	1,504 百万円	1,201 百万円
現金及び現金同等物	26,813 百万円	29,569 百万円	32,962 百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社企業グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,257	16,713	9,997	92,968	—	92,968
(2)セグメント間の内部売上高	5,953	921	303	7,178	( 7,178 )	—
計	72,210	17,635	10,301	100,147	( 7,178 )	92,968
営業費用	70,358	18,177	9,037	97,573	( 7,232 )	90,340
営業利益	1,852	△ 542	1,263	2,574	53	2,627

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,787	14,731	8,821	91,340	—	91,340
(2)セグメント間の内部売上高	5,063	1,012	306	6,382	( 6,382 )	—
計	72,851	15,743	9,128	97,723	( 6,382 )	91,340
営業費用	70,113	16,518	7,532	94,165	( 6,352 )	87,813
営業利益	2,737	△ 774	1,595	3,558	( 30 )	3,527

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,956	35,414	17,663	202,034	—	202,034
(2)セグメント間の内部売上高	10,832	2,170	358	13,360	( 13,360 )	—
計	159,788	37,584	18,022	215,395	( 13,360 )	202,034
営業費用	152,233	37,027	15,339	204,599	( 13,387 )	191,212
営業利益	7,555	557	2,683	10,796	26	10,822

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール  
 その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,087	10,821	29,908
連結売上高	—	—	92,968
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.5%	11.6%	32.2%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	17,257	9,333	26,590
連結売上高	—	—	91,340
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.9%	10.2%	29.1%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,524	18,552	59,076
連結売上高	—	—	202,034
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	9.2%	29.2%

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等  
その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### （リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 有価証券 )

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,339	4,559	2,220
(2) 債 券	20,173	19,616	△ 556
(3) そ の 他	3,003	2,999	△ 4
合 計	25,516	27,175	1,659

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF等	2,889 10,597

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,334	3,635	1,301
(2) 債 券	13,358	13,337	△ 20
(3) そ の 他	79	113	34
合 計	15,771	17,086	1,315

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 MMF等	2,852 6 14,214

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,372	4,097	1,724
(2) 債 券	16,123	15,905	△ 218
(2) そ の 他	79	119	40
合 計	18,574	20,121	1,547

(注) 当連結会計年度中に18百万円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF等	2,881 16,599

## ( デリバティブ取引 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	29,599	36.8	30,225	37.3	625	2.1	63,529	37.8
給 湯 機 器	35,785	44.5	35,440	43.7	345	1.0	77,236	46.0
空 調 機 器	7,929	9.9	9,090	11.2	1,160	12.8	14,159	8.4
業 用 機 器	1,276	1.6	1,394	1.7	117	8.4	2,667	1.6
そ の 他	5,866	7.3	4,926	6.1	940	19.1	10,265	6.1
合 計	80,457	100.0	81,076	100.0	619	0.8	167,858	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	1,691	10.5	1,262	8.7	428	34.0	2,786	7.9
給 湯 機 器	6,542	40.7	6,585	45.4	43	0.7	14,875	42.3
空 調 機 器	1,003	6.2	455	3.1	547	120.2	2,237	6.4
業 用 機 器	1,724	10.7	1,663	11.5	61	3.7	3,195	9.1
そ の 他	5,127	31.9	4,524	31.3	602	13.3	12,080	34.3
合 計	16,088	100.0	14,490	100.0	1,597	11.0	35,174	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	30,113	32.4	30,600	33.5	486	1.6	64,328	31.8
給 湯 機 器	40,579	43.6	39,887	43.7	691	1.7	91,058	45.1
空 調 機 器	8,211	8.8	7,854	8.6	356	4.5	18,679	9.2
業 用 機 器	2,997	3.2	3,182	3.5	185	5.8	5,945	2.9
そ の 他	11,066	11.9	9,815	10.7	1,251	12.7	22,022	10.9
合 計	92,968	100.0	91,340	100.0	1,627	1.8	202,034	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

平成18年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成17年11月17日  
リンナイ株式会社  
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。その他、持分法適用会社1社は中間純利益を  
持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	17年9月中間期			16年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	92,968	100.0	101.8	91,340	100.0
営業利益	2,627	2.8	74.5	3,527	3.9
経常利益	3,346	3.6	78.8	4,245	4.6
中間純利益	1,416	1.5	55.2	2,568	2.8

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	17年9月中間期			16年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	30,113	32.4	98.4	30,600	33.5
給湯機器	40,579	43.6	101.7	39,887	43.7
空調機器	8,211	8.8	104.5	7,854	8.6
業用機器	2,997	3.2	94.2	3,182	3.5
その他	11,066	11.9	112.7	9,815	10.7
合計	92,968	100.0	101.8	91,340	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	17年9月中間期 実績	16年9月中間期 実績
設備投資額	4,358	4,214
減価償却額	3,442	3,172
研究開発費	3,299	3,026

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	210,000	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0
営業利益	9,800	4.7	10,822	5.4	16,272	8.1	13,173	6.9	11,802	6.6
経常利益	10,400	5.0	12,235	6.1	15,158	7.6	12,735	6.7	12,519	7.0
当期純利益	5,000	2.4	6,577	3.3	8,556	4.3	8,603	4.5	5,837	3.3

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	65,500	31.2	64,328	31.8	67,659	33.8	63,584	33.5	57,514	32.2
給湯機器	93,000	44.3	91,058	45.1	88,276	44.1	83,653	44.1	77,970	43.7
空調機器	19,600	9.3	18,679	9.2	17,565	8.8	17,129	9.0	18,749	10.5
業用機器	6,100	2.9	5,945	2.9	6,206	3.1	5,817	3.1	5,235	2.9
その他	25,800	12.3	22,022	10.9	20,385	10.2	19,499	10.3	19,141	10.7
合計	210,000	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	18年3月期 予想	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績
設備投資額	8,062	8,347	8,839	5,893	6,619
減価償却費	7,583	7,016	6,468	6,312	5,932
研究開発費	6,644	6,345	5,776	5,542	4,655

\* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体決算の内容

### 1. 中間期の業績と機器別の売上

#### (1)業績

(単位:百万円)

	17年9月中間期			16年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	68,205	100.0	98.5	69,244	100.0
営業利益	1,037	1.5	51.5	2,014	2.9
経常利益	2,213	3.2	76.4	2,896	4.2
中間純利益	1,252	1.8	71.0	1,763	2.5

#### (2)機器別売上

(単位:百万円)

	17年9月中間期			16年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	24,383	35.7	95.2	25,611	37.0
給湯機器	31,423	46.1	97.7	32,157	46.4
空調機器	5,957	8.7	112.3	5,306	7.7
業用機器	1,180	1.7	91.3	1,293	1.9
その他	5,261	7.7	107.9	4,876	7.0
合計	68,205	100.0	98.5	69,244	100.0
うち輸出	10,148	14.9	114.7	8,850	12.8

#### (3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	17年9月中間期 実績	16年9月中間期 実績
設備投資額	2,937	2,707
減価償却額	2,263	2,056
研究開発費	2,866	2,671

### 2. 通期予想

#### (1)業績の推移

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	152,000	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0
営業利益	3,600	2.4	5,487	3.6	9,866	6.5	7,858	5.5	7,735	5.6
経常利益	5,500	3.6	7,168	4.7	10,651	7.0	9,635	6.8	8,741	6.4
当期純利益	2,700	1.8	4,145	2.7	6,079	4.0	8,366	5.9	4,529	3.3

#### (2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	53,600	35.3	53,735	35.5	55,458	36.6	50,531	35.5	46,452	33.8
給湯機器	70,500	46.4	71,685	47.3	70,224	46.3	66,751	46.9	63,417	46.1
空調機器	14,400	9.5	12,880	8.5	11,953	7.9	12,503	8.8	14,323	10.4
業用機器	2,200	1.4	2,499	1.7	2,579	1.7	2,564	1.8	2,584	1.9
その他	11,300	7.4	10,612	7.0	11,342	7.5	10,120	7.0	10,655	7.8
合計	152,000	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0
うち輸出	19,500	12.8	16,990	11.2	16,204	10.7	16,582	11.6	16,550	12.0

#### (3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	18年3月期 予想	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績
設備投資額	4,902	5,312	6,256	3,428	3,780
減価償却費	5,200	4,739	4,174	3,972	3,912
研究開発費	5,800	5,501	5,016	4,922	4,044

\* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。